



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東プレ株式会社  
コード番号 5975 URL <https://www.topre.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	290,416	24.3	7,330	7.0	16,518	2.9	10,009	9.0
2022年3月期	233,601	8.9	6,853	36.7	17,013	3.2	10,998	12.4

(注) 包括利益 2023年3月期 15,234百万円 (6.5%) 2022年3月期 16,290百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	190.70		5.4	5.0	2.5
2022年3月期	209.60		6.5	5.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 231百万円 2022年3月期 349百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	339,376	194,551	56.3	3,640.37
2022年3月期	320,013	180,465	55.2	3,368.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 191,097百万円 2022年3月期 176,745百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	25,234	18,380	9,451	48,955
2022年3月期	38,604	18,505	12,456	49,892

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		10.00	25.00	1,314	11.9	0.8
2023年3月期		10.00		20.00	30.00	1,577	15.7	0.8
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		30.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	3.3	10,000	36.4	11,000	33.4	7,000	30.1	133.36

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	54,021,824 株	2022年3月期	54,021,824 株
2023年3月期	1,527,923 株	2022年3月期	1,552,847 株
2023年3月期	52,487,556 株	2022年3月期	52,472,606 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は、2017年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は2023年5月30日(火)にアナリスト・機関投資家向けの皆様に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結会計年度概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高 2,904 億 1 千 6 百万円、前期比 568 億 1 千 5 百万円の増収 (24.3%増)、営業利益 73 億 3 千万円、前期比 4 億 7 千 7 百万円の増益 (7.0%増) となりました。経常利益は、165 億 1 千 8 百万円、前期比 4 億 9 千 4 百万円の減益 (2.9%減) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、100 億 9 百万円、前期比 9 億 8 千 9 百万円の減益 (9.0%減) となりました。

## ②事業セグメント別の状況

## &lt;プレス関連製品事業&gt;

プレス関連製品事業におきましては、半導体不足の影響を受けたものの、国内や北米において、前期より物量が増加しました。これによりプレス関連製品事業全体での売上高は、為替影響による増収効果も含め、2,395 億 5 千 5 百万円、前期比 590 億 8 千 5 百万円の増収 (32.7%増) となりました。利益面では、半導体不足や中国における新型コロナウイルス感染再拡大、北米における人手不足による製造費用の増加などの影響を受けたものの、プレス関連製品事業全体では物量の増加により、セグメント利益 (営業利益) は、34 億 6 千 5 百万円、前期比 27 億 9 千 1 百万円の増益 (414.5%増) となりました。

## &lt;定温物流関連事業&gt;

定温物流関連事業におきましては、サービス部門において、修理等による売上が前期を上回ったものの、冷凍車部門の売上は部材不足や主要取引先企業におけるシャーシ出荷停止の影響により前期を大きく下回りました。その結果、定温物流関連事業全体での売上高は、405 億 2 千 2 百万円、前期比 31 億 9 千 6 百万円の減収 (7.3%減) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、材料価格高騰などの影響により、28 億 8 百万円、前期比 24 億 6 千 5 百万円の減益 (46.7%減) となりました。

## &lt;その他&gt;

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムにおいて、高付加価値製品へと切り替えが進んだことや、材料価格高騰について、価格転嫁に一定の理解を得ることができたことにより、売上・営業利益ともに前期を上回りました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」やタッチパネル応用製品の販売が引き続き好調であったことにより、売上は前期を上回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、103 億 3 千 9 百万円、前期比 9 億 2 千 6 百万円の増収 (9.8%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、10 億 5 千 7 百万円、前期比 1 億 5 千 1 百万円の増益 (16.7%増) となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 193 億 6 千 2 百万円増加の 3,393 億 7 千 6 百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ 141 億 7 千 9 百万円増加の 1,475 億 9 千 8 百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 51 億 8 千 2 百万円増加の 1,917 億 7 千 7 百万円となりました。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 52 億 7 千 6 百万円増加の 1,448 億 2 千 4 百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、1,003 億 1 千 8 百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金の減少により、445 億 5 百万円となりました。

## (純資産の部)

主に利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 140 億 8 千 5 百万円増加の 1,945 億 5 千 1 百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 489 億 5 千 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9 億 3 千 6 百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、252 億 3 千 4 百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 155 億 4 百万円、減価償却費 272 億 6 千 4 百万円です。主な減少要因は、売上債権の増加 125 億 7 千 4 百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、183 億 8 千万円の減少となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入 3 億 1 千 3 百万円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出 172 億 3 千 1 百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、94 億 5 千 1 百万円の減少となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入 79 億円です。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出 152 億 3 千 7 百万円です。

## (4) 今後の見通し

プレス関連製品事業では、車載用半導体などの供給制約が緩和することで自動車の増産が見込まれるため、受注・生産は堅調に推移すると予想しております。

定温物流関連事業では、部材不足が徐々に改善されると見込んでおりますので、受注・生産は前年を上回るとみております。

その他事業では、空調機器部門におきましては、一部取引先における生産調整や物量減少などの懸念材料はあるものの、高付加価値製品へと切り替えが順調に進んでいることなどもあり、空調機器部門全体の売上は前年を上回るとみております。電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」の販売拡大などにより、受注・生産は堅調に推移するとみております。

こうしたことから、2024年3月期の連結グループ業績につきましては、売上高 3,000 億円 (3.3%増収)、営業利益 100 億円 (36.4%増益)、経常利益 110 億円 (33.4%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益 70 億円 (30.1%減益) を予定しています。

為替レートとしては、1 ドル 130 円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備及び IFRS への適用について、検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,903	49,873
受取手形及び売掛金	47,257	59,830
有価証券	201	50
商品及び製品	2,318	2,452
仕掛品	17,801	18,132
原材料及び貯蔵品	6,264	6,861
その他	9,673	10,399
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	133,419	147,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,873	58,788
機械装置及び運搬具(純額)	62,779	63,493
工具、器具及び備品(純額)	17,212	15,178
土地	10,339	10,572
リース資産(純額)	615	1,002
建設仮勘定	12,435	10,051
有形固定資産合計	159,256	159,085
無形固定資産		
投資その他の資産	5,341	4,503
投資有価証券	14,010	15,773
長期貸付金	371	376
繰延税金資産	4,502	8,326
その他	3,176	3,758
貸倒引当金	△65	△46
投資その他の資産合計	21,996	28,187
固定資産合計	186,594	191,777
資産合計	320,013	339,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,287	58,303
短期借入金	3,015	2,500
1年内返済予定の長期借入金	14,678	16,417
未払法人税等	5,729	4,254
賞与引当金	1,963	2,352
役員賞与引当金	48	56
製品保証引当金	151	170
その他	16,744	16,263
流動負債合計	87,618	100,318
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	16,042	7,384
長期未払金	32	29
繰延税金負債	4,594	5,371
P C B 処理引当金	45	41
役員株式給付引当金	89	44
退職給付に係る負債	58	225
その他	1,066	1,409
固定負債合計	51,928	44,505
負債合計	139,547	144,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,735
利益剰余金	155,773	164,730
自己株式	△1,130	△1,082
株主資本合計	164,699	173,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,255	4,218
為替換算調整勘定	8,751	12,509
退職給付に係る調整累計額	38	375
その他の包括利益累計額合計	12,045	17,103
非支配株主持分	3,720	3,454
純資産合計	180,465	194,551
負債純資産合計	320,013	339,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	233,601	290,416
売上原価	212,055	266,574
売上総利益	21,545	23,842
販売費及び一般管理費	14,692	16,511
営業利益	6,853	7,330
営業外収益		
受取利息	153	472
受取配当金	348	406
固定資産賃貸料	83	60
為替差益	9,022	7,756
保険配当金	91	154
助成金収入	633	408
持分法による投資利益	349	231
その他	190	187
営業外収益合計	10,871	9,677
営業外費用		
支払利息	211	188
社債利息	57	57
固定資産賃貸費用	7	6
貸倒引当金繰入額	8	-
休業手当	309	130
その他	117	107
営業外費用合計	711	490
経常利益	17,013	16,518
特別利益		
固定資産売却益	63	143
投資有価証券売却益	631	52
その他	4	22
特別利益合計	699	218
特別損失		
固定資産除売却損	39	1,210
投資有価証券売却損	39	2
その他	22	19
特別損失合計	102	1,232
税金等調整前当期純利益	17,610	15,504
法人税、住民税及び事業税	8,274	8,360
法人税等調整額	△1,728	△3,031
法人税等合計	6,546	5,328
当期純利益	11,064	10,175
非支配株主に帰属する当期純利益	65	165
親会社株主に帰属する当期純利益	10,998	10,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,064	10,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,040	954
為替換算調整勘定	5,524	3,580
退職給付に係る調整額	395	334
持分法適用会社に対する持分相当額	346	189
その他の包括利益合計	5,226	5,059
包括利益	16,290	15,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,037	15,067
非支配株主に係る包括利益	253	167

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,446	146,175	△1,096	155,135
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益			10,998		10,998
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う変動額			177		177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	9,598	△34	9,563
当期末残高	5,610	4,446	155,773	△1,130	164,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,303	3,037	△333	7,007	3,489	165,632
当期変動額						
剰余金の配当						△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益						10,998
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う変動額						177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,047	5,714	372	5,038	231	5,269
当期変動額合計	△1,047	5,714	372	5,038	231	14,833
当期末残高	3,255	8,751	38	12,045	3,720	180,465

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,446	155,773	△1,130	164,699
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			10,009		10,009
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				48	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		288			288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	288	8,957	47	9,294
当期末残高	5,610	4,735	164,730	△1,082	173,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,255	8,751	38	12,045	3,720	180,465
当期変動額						
剰余金の配当						△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益						10,009
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						288
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	962	3,758	336	5,057	△266	4,791
当期変動額合計	962	3,758	336	5,057	△266	14,085
当期末残高	4,218	12,509	375	17,103	3,454	194,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,610	15,504
減価償却費	23,725	27,264
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	448	341
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2	19
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△535	△242
受取利息	△153	△472
受取配当金	△348	△406
支払利息	211	188
社債利息	57	57
為替差損益 (△は益)	△8,375	△7,137
持分法による投資損益 (△は益)	△349	△231
投資有価証券売却損益 (△は益)	△591	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	-
固定資産売却益	△63	△143
固定資産除売却損	39	1,210
売上債権の増減額 (△は増加)	7,033	△12,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631	11,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,742	483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	767	△4
その他の資産の増減額 (△は増加)	163	△1,095
その他の負債の増減額 (△は減少)	△794	△179
その他	△26	△32
小計	42,881	33,636
利息及び配当金の受取額	453	852
利息の支払額	△267	△257
法人税等の支払額	△4,613	△8,996
法人税等の還付額	150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,604	25,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△951
定期預金の払戻による収入	10	11
有価証券の売却及び償還による収入	50	218
投資有価証券の取得による支出	△172	△324
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,937	313
有形固定資産の取得による支出	△21,048	△17,231
有形固定資産の除却による支出	-	△10
有形固定資産の売却による収入	740	217
無形固定資産の取得による支出	△953	△530
関係会社株式の取得による支出	△58	△122
貸付けによる支出	△32	△28
貸付金の回収による収入	33	24
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△11
敷金及び保証金の回収による収入	24	46
その他の支出	△14	△26
その他の収入	6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,505	△18,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△2,579	△519
短期借入れによる収入	528	-
長期借入金の返済による支出	△10,928	△15,237
長期借入れによる収入	3,271	7,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,112	△524
自己株式の取得による支出	△34	△0
自己株式の処分による収入	0	8
配当金の支払額	△1,578	△1,054
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,456	△9,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,570	1,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,213	△1,041
現金及び現金同等物の期首残高	39,268	49,892
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	104
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	-
現金及び現金同等物の期末残高	49,892	48,955

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社の解散決議)

当社は、2022年8月24日の取締役会において、当社の連結子会社であるPT. Topre Indonesia Autopartsを解散及び清算することを決議いたしました。

## 1. 解散及び清算の理由

PT. Topre Indonesia Autopartsは、2019年3月の会社設立以降、用地を取得し、主要メーカーへの受注に向けて準備を進めてまいりました。しかしながら、さまざまな環境の変化があり、将来的に事業化は困難ということから、当社グループの経営資源の選択と集中を目的として解散および清算を決議いたしました。

## 2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 社 名 : PT. Topre Indonesia Autoparts
- (2) 所 在 地 : Ruko Notheredame Blok C No.02 Kota Deltamas Desa  
Sukamahi, Kecamatan Cikarang Pusat Kabupaten Bekasi.  
Jawa Barat 17530 Indonesia
- (3) 代 表 者 : 秋吉 一人
- (4) 事 業 内 容 : 自動車用プレス部品の製造及び販売
- (5) 資 本 金 : \$13,640,000 (当社100%出資)
- (6) 設 立 年 月 : 2019年3月
- (7) 大株主 及び 持株比率 : 東プレ株式会社100%

## 3. 解散および清算の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定です。

## 4. 今後の見通し

本解散および清算による2023年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

## 5. 当該清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社  
東邦興産株式会社  
東プレ九州株式会社  
東プレ東海株式会社  
三池工業株式会社  
Topre America Corporation  
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.  
東普雷(佛山)汽車部件有限公司  
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司  
東普雷(武漢)汽車部件有限公司  
広州三池汽車配件有限公司  
TOPRE (THAILAND) CO., LTD.  
Topre India Private Limited  
PT.Topre Indonesia Autoparts

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社J-MAX  
AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., LTD

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、東普雷(武漢)汽車部件有限公司、広州三池汽車配件有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ取引

時価法

## ③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

## ②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ⑤製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

## ⑥PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

## ①プレス関連製品事業

プレス関連製品事業は、主に自動車用プレス部品、事務機器用部品、及びプレス用金型の製造及び販売を行っております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。プレス用金型については、製品を納入し顧客が検収した時点で収益を認識しております。自動車用プレス部品及び事務機器用部品においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移動されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

## ②定温物流関連事業

定温物流関連事業は、主にトータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造及び販売を行っており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品の支配が顧客に移動されるときまでの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

## ③ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後とも継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	294百万円	275百万円
機械装置及び運搬具	1	1
土地	827	827
計	1,123	1,105

(2) 担保に供している債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金	764百万円	470百万円
短期借入金	1,185	1,479
計	1,950	1,950

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	205,731百万円	234,241百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,754百万円	4,144百万円

※4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	4	4

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	3,584百万円	3,781百万円
退職給付費用	171	169
荷造運搬費	2,138	2,196
減価償却費	953	987

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△794百万円	1,433百万円
組替調整額	△670	△54
税効果調整前	△1,465	1,378
税効果額	425	△424
その他有価証券評価差額金	△1,040	954
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,524	3,580
退職給付に係る調整額		
当期発生額	443	405
組替調整額	128	78
税効果調整前	571	483
税効果額	△176	△149
退職給付に係る調整額	395	334
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	346	189
その他の包括利益合計	5,226	5,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,531	21	0	1,552
合計	1,531	21	0	1,552

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、「役員報酬BIP信託口」による取得20千株、及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)113千株が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	788	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	788	15.00	2021年9月30日	2021年12月13日

(注) 1. 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)93千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)113千株に対する配当金1百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	利益剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)113千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	1,552	0	25	1,527
合計	1,552	0	25	1,527

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「役員報酬B I P信託口」の処分によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)88千株が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	525	10.00	2022年9月30日	2022年12月31日

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)113千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)88千株に対する配当金0百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,051	利益剰余金	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)88千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	49,903百万円	49,873百万円
有価証券	201	50
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△212	△968
現金及び現金同等物	49,892	48,955

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I. 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	180,469	43,718	224,187	9,413	233,601	—	233,601
セグメント間の内部売 上高又は振替高	157	9	166	68	234	△234	—
計	180,626	43,727	224,354	9,481	233,836	△234	233,601
セグメント利益	673	5,273	5,947	905	6,853	—	6,853
セグメント資産	270,260	38,276	308,537	11,476	320,013	—	320,013
その他の項目							
減価償却費	22,685	787	23,473	251	23,725	—	23,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,088	705	20,793	152	20,946	—	20,946

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## Ⅱ. 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,555	40,522	280,077	10,339	290,416	—	290,416
セグメント間の内部売 上高又は振替高	150	16	166	64	231	△231	—
計	239,705	40,538	280,243	10,404	290,647	△231	290,416
セグメント利益	3,465	2,808	6,273	1,057	7,330	—	7,330
セグメント資産	287,737	39,576	327,313	12,062	339,376	—	339,376
その他の項目							
減価償却費	26,234	803	27,038	226	27,264	—	27,264
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,598	1,449	18,048	153	18,201	—	18,201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,368.57円	3,640.37円
1株当たり当期純利益	209.60円	190.70円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,998	10,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,998	10,009
期中平均株式数 (千株)	52,472	52,487

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度113,951株、当連結会計年度88,684株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度110,565株、当連結会計年度95,237株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。